

平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月18日

上場会社名 株式会社リソー教育
コード番号 4714

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tomas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岩佐 実次
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 伊東 誠
決算取締役会開催日 平成19年4月18日
定時株主総会開催日 平成19年5月24日

TEL (03) 5996-2501
配当支払開始予定日 平成19年5月10日
単元株制度の採用の有無 無

1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	9,982	—	1,531	—	1,598	—
18年2月期	6,685	—	1,335	—	1,347	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	900	—	217.43	215.82	26.7	21.8	16.0
18年2月期	671	—	159.07	157.27	18.8	19.0	20.2

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 4,141,823株 18年2月期 4,220,478株
②会計処理の方法の変更 無
③平成18年2月期は8ヵ月決算のため、対前年比較は行っておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭
19年2月期	7,367	—	3,086	—	41.9	—	744.58
18年2月期	7,270	—	3,653	—	50.2	—	872.00

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 4,144,890株 18年2月期 4,189,540株
②期末自己株式数 19年2月期 114,000株 18年2月期 51,000株

2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円	円 銭	百万円	百万円
中間期	5,628	—	1,109	625
通期	11,300	—	2,100	1,158

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 279円46銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年2月期	—	—	—	90	—	90	377	56.6	10.6
19年2月期	35	40	35	40	—	150	621	69.0	18.6
20年2月期 (予想)	40	45	40	45	—	170			

その他の内訳 別紙参照

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。
中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする現金配当：有 (別紙参照)

中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする現金配当に係る配当予想の内訳

配当基準日	平成19年 5月31日	平成19年11月30日
1株当たり配当金	円 銭 45.00	円 銭 45.00

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第21期 (平成18年2月28日現在)		第22期 (平成19年2月28日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		3,019,719		2,210,550	
2	授業料等未収入金		36,109		70,972	
3	教材		6,766		16,090	
4	貯蔵品		7,723		21,603	
5	前払費用		31,784		69,220	
6	繰延税金資産		81,085		65,891	
7	関係会社短期貸付金		76,654		—	
8	その他		4,503		6,642	
9	貸倒引当金		△55,382		△2,964	
	流動資産合計		3,208,964	44.1	2,458,006	33.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	771,009		820,681		
	減価償却累計額	△297,866	473,142	△348,910	471,771	
(2)	構築物	1,925		1,925		
	減価償却累計額	△454	1,470	△528	1,396	
(3)	車両	12,400		12,400		
	減価償却累計額	△9,290	3,109	△10,282	2,117	
(4)	器具備品	823,042		987,493		
	減価償却累計額	△283,550	539,491	△328,114	659,379	
(5)	土地		523,272		419,072	
	有形固定資産合計		1,540,487	21.2	1,553,738	21.0

区分	注記 番号	第21期 (平成18年2月28日現在)		第22期 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		15,862		10,732	
(2) 電話加入権		9,464		9,464	
無形固定資産合計		25,326	0.4	20,196	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		651,819		670,449	
(2) 関係会社株式		885,655		1,477,455	
(3) 長期前払費用		22,691		38,439	
(4) 繰延税金資産		37,753		160,707	
(5) 敷金及び保証金		771,734		835,583	
(6) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(7) 保険積立金		66,928		94,055	
投資その他の資産合計		2,495,586	34.3	3,335,695	45.3
固定資産合計		4,061,400	55.9	4,909,630	66.6
資産合計		7,270,364	100.0	7,367,637	100.0

区分	注記 番号	第21期 (平成18年2月28日現在)		第22期 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		57,164		82,400	
2 一年内償還予定社債	※3	1,000,000		—	
3 短期借入金		—		240,000	
4 未払金		410,359		444,023	
5 未払費用		48,411		49,523	
6 未払法人税等		537,471		283,478	
7 未払事業所税		9,710		15,841	
8 未払消費税等		110,983		27,290	
9 前受授業料収入		620,950		549,360	
10 預り金		22,845		34,945	
11 賞与引当金		79,683		73,050	
流動負債合計		2,897,580	39.9	1,799,913	24.4
II 固定負債					
1 長期借入金		500,000		1,960,000	
2 退職給付引当金		219,500		305,156	
3 関係会社事業損失引当金		—		216,356	
固定負債合計		719,500	9.9	2,481,513	33.7
負債合計		3,617,080	49.8	4,281,426	58.1

区分	注記 番号	第21期 (平成18年2月28日現在)		第22期 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	668,499	9.2	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		264,862	3.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		53,923		—	
2 当期末処分利益		2,948,481		—	
利益剰余金合計		3,002,404	41.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※4	102,614	1.4	—	—
V 自己株式	※2	△385,097	△5.3	—	—
資本合計		3,653,284	50.2	—	—
負債及び資本合計		7,270,364	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	684,195	9.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		280,551	
資本剰余金合計		—	—	280,551	3.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		53,923	
(2) 繰越利益剰余金		—		3,016,833	
利益剰余金合計		—	—	3,070,756	41.7
4 自己株式		—	—	△928,599	△12.6
株主資本合計		—	—	3,106,903	42.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	△20,691	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	△20,691	△0.3
純資産合計		—	—	3,086,211	41.9
負債純資産合計		—	—	7,367,637	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)		第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,685,721	100.0	9,982,922	100.0	
II 売上原価			4,149,356	62.1	6,318,147	63.3	
売上総利益			2,536,364	37.9	3,664,775	36.7	
III 販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		428,265			808,415		
販売促進費		7,115			10,380		
役員報酬		90,900			142,820		
給料及び賞与		175,544			273,685		
賞与引当金繰入額		15,540			16,169		
退職給付費用		8,086			16,425		
法定福利・福利厚生費		31,716			52,155		
賃借料		7,855			20,274		
旅費交通費		12,587			23,809		
消耗品費		7,504			17,458		
減価償却費		23,565			32,317		
支払手数料		158,410			282,703		
業務委託料		147,188			279,491		
その他		86,089	1,200,371	17.9	156,820	2,132,926	21.4
営業利益			1,335,993	20.0	1,531,849	15.3	
IV 営業外収益							
受取利息		1,021			1,180		
受取配当金		60,255			46		
有価証券利息		—			2,243		
投資事業組合運用益		—			80,458		
その他		6,748	68,024	1.0	6,004	89,933	0.9

区分	注記 番号	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)			第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
支払利息		4,395			14,041		
社債利息		5,633			5,601		
投資事業組合運用損		7,049			—		
貸倒引当金繰入額		35,576			—		
その他		3,709	56,365	0.8	3,154	22,797	0.2
経常利益			1,347,653	20.2		1,598,984	16.0
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		9,160			330		
固定資産売却益	※1	716			122,809		
貸倒引当金戻入益		—			54,967		
投資有価証券償還益		—			1,370		
受取立退料		—	9,876	0.1	35,000	214,477	2.1
VII 特別損失							
減損損失	※3	86,200			—		
固定資産除却損	※2	8,370			2,315		
関係会社事業損失引当 繰入額		—	94,570	1.4	216,356	218,672	2.1
税引前当期純利益			1,262,959	18.9		1,594,790	16.0
法人税、住民税及び 事業税		619,663			720,680		
法人税等調整額		△28,035	591,628	8.9	△26,454	694,225	7.0
当期純利益			671,330	10.0		900,564	9.0
前期繰越利益			2,277,150			—	
中間配当額			—			—	
当期末処分利益			2,948,481			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)		第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		構成比 (%)	構成比 (%)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
1 人件費							
給与手当		660,688		1,090,690			
賞与		42,019		68,307			
賞与引当金繰入額		64,143		56,881			
退職給付費用		34,866		71,894			
法定福利・福利厚生費		105,153		163,210			
雑給		1,798,169	2,705,041	2,520,283	65.2	3,971,268	62.8
2 教材費			340,481		8.2	478,888	7.6
3 経費							
消耗品費		60,535		111,153			
旅費交通費		172,109		287,818			
賃借料		550,701		910,165			
減価償却費		68,977		107,444			
通信費		35,479		54,952			
水道光熱費		67,535		104,185			
支払手数料		98,250		210,216			
荷造運賃		4,005		6,209			
図書印刷費		380		587			
事業所税		8,355		13,783			
雑費		37,504	1,103,834	61,472	26.6	1,867,990	29.6
売上原価			4,149,356		100.0	6,318,147	100.0

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第21期 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,948,481
II 利益処分額			
配当金		377,058	377,058
III 次期繰越利益			2,571,422

株主資本等変動計算書

第22期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	668,499	264,862	264,862	53,923	2,948,481	3,002,404	△385,097	3,550,669	
事業年度中の変動額									
新株の発行	15,695	15,688	15,688					31,384	
剰余金の配当（注1）					△377,058	△377,058		△377,058	
剰余金の配当（注2）					△455,153	△455,153		△455,153	
当期純利益					900,564	900,564		900,564	
自己株式の取得							△543,502	△543,502	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,695	15,688	15,688	—	68,352	68,352	△543,502	△443,766	
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	280,551	53,923	3,016,833	3,070,756	△928,599	3,106,903	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	102,614	102,614	3,653,284
事業年度中の変動額			
新株の発行			31,384
剰余金の配当（注1）			△377,058
剰余金の配当（注2）			△455,153
当期純利益			900,564
自己株式の取得			△543,502
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△123,306	△123,306	△123,306
事業年度中の変動額合計 (千円)	△123,306	△123,306	△567,073
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,086,211

（注1）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）平成18年6月、平成18年10月及び平成19年1月の取締役会における剰余金の配当であります。

重要な会計方針

項目	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 954 922 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	45年									
車両	6年									
器具備品	3～10年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p> <hr/>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して関係会社事業損失引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が216,356千円減少しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<hr/>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
8. その他財務諸表作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当期から適用しており、これにより税引前当期純利益は86,200千円減少しております。</p>	_____
_____	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,086,211千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第21期 (平成18年2月28日現在)	第22期 (平成19年2月28日現在)
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 14,220,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 4,240,540株</p> <p>※2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 51,000株</p> <p>※3 財務制限条項 第1回無担保社債（適格機関投資家限定）の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を17億2千万円以上に維持する旨の純資産額維持制限を受けております。</p> <p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は102,614千円であります。</p> <p>5 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 財務制限条項 同左</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 金融機関からの関係会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社リソー教育企画 200,000千円</p>

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																											
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,370千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 20%;">用途</th> <th rowspan="2" style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 60%;">減損損失</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類・金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県北佐久郡 軽井沢町1件</td> <td style="text-align: center;">土地 86,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。なお、減損損失を認識した遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準により算定しております。</p>	器具備品	716千円	建物	2,017千円	器具備品	6,352千円	計	8,370千円	用途	場所	減損損失	種類・金額 (千円)	遊休資産	長野県北佐久郡 軽井沢町1件	土地 86,200	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">122,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">122,809千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,315千円</td> </tr> </table> <p>※3</p>	器具備品	723千円	土地	122,085千円	計	122,809千円	建物	538千円	器具備品	1,776千円	計	2,315千円
器具備品	716千円																											
建物	2,017千円																											
器具備品	6,352千円																											
計	8,370千円																											
用途	場所	減損損失																										
		種類・金額 (千円)																										
遊休資産	長野県北佐久郡 軽井沢町1件	土地 86,200																										
器具備品	723千円																											
土地	122,085千円																											
計	122,809千円																											
建物	538千円																											
器具備品	1,776千円																											
計	2,315千円																											

(株主資本等変動計算書関係)

第22期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	51,000	63,000	-	114,000
合計	51,000	63,000	-	114,000

普通株式の自己株式の増加63,000株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

① リース取引

期別 項目	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 千円
	取得価額相当額 43,819	取得価額相当額 39,748
	減価償却累計額相当額 30,276	減価償却累計額相当額 31,284
	期末残高相当額 13,542	期末残高相当額 8,463
	リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
	2 未経過リース料期末残高相当額 千円	2 未経過リース料期末残高相当額 千円
	1年内 8,763	1年内 5,582
	1年超 4,778	1年超 2,881
	計 13,542	計 8,463
	未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
3 支払リース料 (減価償却費相当額) 7,234千円	3 支払リース料 (減価償却費相当額) 9,390千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について)	

② 有価証券

第21期 (平成18年2月28日現在)	第22期 (平成19年2月28日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

③ 税効果会計

第21期 (平成18年2月28日現在)	第22期 (平成19年2月28日現在)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,506千円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">40,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,765千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,983千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△21,898千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,085千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86,790千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18,814千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">34,083千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△67,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,019千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,598千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△58,844千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,753千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	31,506千円	事業税損金不算入額	40,711千円	その他	30,765千円	小計	102,983千円	評価性引当額	△21,898千円	繰延税金資産（流動）合計	81,085千円	退職給付引当金否認	86,790千円	ゴルフ会員権評価損否認	18,814千円	減損損失	34,083千円	その他有価証券評価差額金	△67,108千円	その他	24,019千円	小計	96,598千円	評価性引当額	△58,844千円	繰延税金資産（固定）合計	37,753千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,724千円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">24,528千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,844千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,097千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,206千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,891千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">124,168千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,361千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">88,035千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,195千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,905千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,666千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△113,959千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,707千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	29,724千円	事業税損金不算入額	24,528千円	その他	12,844千円	小計	67,097千円	評価性引当額	△1,206千円	繰延税金資産（流動）合計	65,891千円	退職給付引当金否認	124,168千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円	関係会社事業損失引当金	88,035千円	その他有価証券評価差額金	14,195千円	その他	28,905千円	小計	274,666千円	評価性引当額	△113,959千円	繰延税金資産（固定）合計	160,707千円
賞与引当金	31,506千円																																																								
事業税損金不算入額	40,711千円																																																								
その他	30,765千円																																																								
小計	102,983千円																																																								
評価性引当額	△21,898千円																																																								
繰延税金資産（流動）合計	81,085千円																																																								
退職給付引当金否認	86,790千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	18,814千円																																																								
減損損失	34,083千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△67,108千円																																																								
その他	24,019千円																																																								
小計	96,598千円																																																								
評価性引当額	△58,844千円																																																								
繰延税金資産（固定）合計	37,753千円																																																								
賞与引当金	29,724千円																																																								
事業税損金不算入額	24,528千円																																																								
その他	12,844千円																																																								
小計	67,097千円																																																								
評価性引当額	△1,206千円																																																								
繰延税金資産（流動）合計	65,891千円																																																								
退職給付引当金否認	124,168千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円																																																								
関係会社事業損失引当金	88,035千円																																																								
その他有価証券評価差額金	14,195千円																																																								
その他	28,905千円																																																								
小計	274,666千円																																																								
評価性引当額	△113,959千円																																																								
繰延税金資産（固定）合計	160,707千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	3.8	過年度法人税等	0.9	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	3.4	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																										
法定実効税率	39.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																								
住民税均等割等	0.4																																																								
評価性引当額	3.8																																																								
過年度法人税等	0.9																																																								
その他	1.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																								
住民税均等割等	0.4																																																								
評価性引当額	3.4																																																								
その他	△1.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																								
<p>3</p>	<p>3 当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、法人住民税について当社の実質負担税率を適用することとしたため、40.6%（前事業年度は39.5%）となりました。</p> <p>この結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,404千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,003千円、その他有価証券評価差額金が401千円、それぞれ減少しております。</p>																																																								

(1株当たり情報)

	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	872.00円	744.58円
1株当たり当期純利益	159.07円	217.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157.27円	215.82円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	第22期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	671,330	900,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	671,330	900,564
普通株式の期中平均株式数(株)	4,220,478	4,141,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,255.24	30,970.33
(うち新株予約権)(株)	(48,255.24)	(30,970.33)

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

6. 役員の変動

(代表者の変動)

該当事項はありません。

(その他役員の変動)

該当事項はありません。